

公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画

I 基本的事項

1 事業の概要

特別会計名：浜頓別町簡易水道事業特別会計

事業名	簡易水道事業		
事業開始年月日	昭和32年12月3日	地方公営企業法の適用・非適用	<input type="checkbox"/> 適用 <input checked="" type="checkbox"/> 非適用
団体名*	浜頓別町	職員数* (H19. 4. 1現在)	3
構成団体名			

注1 事業を実施する団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄には、当該事業に従事する全職員数を記載すること。

2 財政指標等

資本費	171 (H18)	公営企業債現在高 (百万円)	2136 (H18)
累積欠損金 (百万円)		利益剰余金又は積立金 (百万円)	
不良債務 (百万円)		財政力指数*	0.19 (H18)
資金不足比率 (%)		実質公債費比率* (%)	30.5 (H19)
		経常収支比率* (%)	91.1 (H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の公営企業決算状況調査、地方財政状況調査等の報告数値を記入すること。

なお、財政力指数、実質公債費比率及び経常収支比率は、当該事業の経営主体である地方公共団体の数値を記載し、当該事業が一部事務組合等により経営されている場合は、その構成団体の各数値を加重平均したものを記載すること。（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）

3 合併市町村等における公営企業の統合等の内容

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 該当なし

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で内容を記載すること。

4 公営企業経営健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
計画策定責任者	浜頓別町長 廣瀬 忠雄
既存計画との関係	行財政集中改革プラン（H18～H20）・公営企業経営健全化計画（H17～H27）
公表の方法等	ホームページ掲載・繰上償還にかかる予算計上時に議会に報告
基本方針	近年のわが国の社会情勢は、高齢化、高度情報化、技術革新が急速に発展する中、規制緩和、地方分権、情報公開の促進など、生活環境の改善や消費者ニーズによる社会全体の大きな構造改革が求められています。水道事業においても、経営形態や目標とする施設は、社会ニーズに立脚したものであるべきであり、既存の施設はその時期のニーズを反映しながら発展してきたこれまでの歴史があります。本町の水道事業においても、事業をとりまく社会情勢等の変化を踏まえ、経営にあたっては、合理的、能率的な運営によって最小の経費で最大の効果を上げるよう努力するとともに、水道法に示されている「水道を計画的に整備し、安全かつ安定的な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する。」といった目的の達成のため、水道事業の安定的な運営が図られるようここに経営健全化計画を策定ものである。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	11	11	32	54
	補償金免除額	2	3	6	11
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額				
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額			10	10

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業	10,570	11,470	31,902	53,942
合 計 (A)		10,570	11,470	31,902	53,942
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		10,570	11,470	31,902	53,942

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
公 営 企 業 債					
合 計 (A)					
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)					

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
公 営 企 業 債	上水道事業			9,968	9,968
合 計 (A)		0	0	9,968	9,968
一 般 会 計 負 担 分 (再掲)	上記のうち				
合 計 (B)					
公営企業で負担するもの (A)-(B)		0	0	9,968	9,968

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財務状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	当町は、収益的収支で言いますと黒字であり、健全な経営といえますが、資本的収支で言いますと赤字、この原因は大規模拡張工事による建設改良費の増加に伴うもので、収支差引で言いますと収支0であります。これは、建設に係わる赤字分を一般会計からの繰入によって解消しているわけであります。	
経営課題	課 題	料金水準の適正化
	当町の料金水準は、人口5千人以下で見たとき全道平均より低い水準にあることから、料金改定する時期に来ていますが、現在大規模な拡張事業中のため、事業完了後に将来を見据え料金改定を検討していきます。	
	課 題	維持管理費の検討
	維持業務委託を、平成16年度より町内の上下水道施設の管理業務を1本化し、巡回時間の抑制等経費の削減に取り組んでいるところであります。今後も、引きつづき削減に取り組んでいきます。	
	課 題	
留意事項	課 題	
	課 題	
	課 題	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

財務状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	当町は、収益的収支で言いますと黒字であり、健全な経営といえますが、資本的収支で言いますと赤字、この原因は大規模拡張工事による建設改良費の増加に伴うもので、収支差引で言いますと収支0であります。これは、建設に係わる赤字分を一般会計からの繰入によって解消しているわけであります。	
経営課題	課 題	料金水準の適正化
	当町の料金水準は、人口5千人以下で見たとき全道平均より低い水準にあることから、料金改定する時期に来ていますが、現在大規模な拡張事業中のため、事業完了後に将来を見据え料金改定を検討していきます。	
	課 題	維持管理費の検討
	維持業務委託を、平成16年度より町内の上下水道施設の管理業務を1本化し、巡回時間の抑制等経費の削減に取り組んでいるところであります。今後も、引きつづき削減に取り組んでいきます。	
	課 題	
留意事項	課 題	
	課 題	
	課 題	

注1 「財務上の特徴」欄は、事業環境や地域特性等を踏まえて記載すること。また、経営指標等について経年推移や類似団体との水準比較などを行い、各自工夫の上説明すること。

2 「経営課題」欄は、料金水準の適正化、資産の有効活用、給与水準・定員管理の適正合理化、維持管理費等サービス供給コストの節減合理化、資本投下の抑制、民間的経営手法等の導入等、団体が認識する経営上の課題について、優先度の高いものから順に記載する。また、経営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「経営課題」で取り上げた項目の他に、経営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の経営状況の見通し（法非適用企業）

(1) 収益的収支、資本的収支

(単位:百万円, %)

区 分		年 度	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
収益的 収支	収益的 収入	1 総 収 益 (A)	150.0	149.0	150.0	135.0	144.0	150.0	153.0	155.0	156.0	155.0	
		(1) 営 業 収 益 (B)	111.0	110.0	114.0	116.0	112.0	114.0	114.0	114.0	114.0	114.0	114.0
		ア 料 金 収 入	108.0	107.0	109.0	111.0	108.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0	110.0
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		ウ そ の 他	3.0	3.0	5.0	5.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
		(2) 営 業 外 収 益	39.0	39.0	36.0	19.0	32.0	36.0	39.0	41.0	42.0	41.0	41.0
		ア 他 会 計 繰 入 金	34.0	34.0	28.0	11.0	16.0	20.0	23.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	イ そ の 他	5.0	5.0	8.0	8.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	
	収益的 支出	2 総 費 用 (D)	93.0	90.0	88.0	83.0	88.0	97.0	98.0	102.0	107.0	106.0	
		(1) 営 業 費 用	58.0	57.0	55.0	50.0	50.0	52.0	52.0	52.0	53.0	53.0	
		ア 職 員 給 与 費	26.0	28.0	29.0	20.0	19.0	22.0	22.0	23.0	23.0	24.0	
		うち退職手当	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		イ そ の 他	32.0	29.0	26.0	30.0	31.0	30.0	30.0	29.0	30.0	30.0	
		(2) 営 業 外 費 用	35.0	33.0	33.0	33.0	38.0	45.0	46.0	50.0	54.0	53.0	
ア 支 払 利 息		35.0	33.0	33.0	33.0	38.0	45.0	46.0	50.0	54.0	53.0		
うち一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
イ そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	57.0	59.0	62.0	52.0	56.0	53.0	55.0	53.0	49.0	49.0			
資本的 収支	資本的 収入	1 資 本 的 収 入 (F)	244.0	334.0	345.0	568.0	566.0	486.0	650.0	475.0	64.0	80.0	
		(1) 地 方 債	178.0	231.0	256.0	424.0	424.0	360.0	488.0	359.0	10.0	10.0	
		(2) 他 会 計 補 助 金	6.0	9.0	15.0	46.0	42.0	51.0	57.0	47.0	54.0	70.0	
		(3) 他 会 計 借 入 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	34.0	88.0	74.0	98.0	100.0	75.0	105.0	69.0	0.0	0.0	
		(6) 工 事 負 担 金	26.0	6.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		(7) そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	資本的 支出	2 資 本 的 支 出 (G)	301.0	393.0	407.0	620.0	622.0	539.0	705.0	528.0	113.0	129.0	
		(1) 建 設 改 良 費	249.0	337.0	333.0	534.0	533.0	394.0	582.0	427.0	18.0	20.0	
		うち職員給与費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	52.0	56.0	66.0	86.0	89.0	145.0	123.0	101.0	95.0	109.0	
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
(5) そ の 他	0.0	0.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	-57.0	-59.0	-62.0	-52.0	-56.0	-53.0	-55.0	-53.0	-49.0	-49.0			

(単位:百万円,%)

区 分	年 度	平成14年度 (計画前5年度)	平成15年度 (計画前4年度)	平成16年度 (計画前3年度)	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
	(E)+(I) (J)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金	(K)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前 年 度 か ら の 繰 越 金	(L)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	(M)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(O)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実 質 収 支 (N)-(O)	黒 字 (P)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	赤 字 (Q)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100\right)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
収 益 的 収 支 比 率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100\right)$	103.4	102.1	97.4	79.9	81.4	62.0	69.2	76.4	77.2	72.1
地方財政法施行令第20条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)										
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	111.0	110.0	114.0	116.0	112.0	114.0	114.0	114.0	114.0	114.0
資 金 不 足 比 率	$((R)/(S) \times 100)$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
積 立 金 現 在 高		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企 業 債 現 在 高		1,099.4	1,273.8	1,463.5	1,800.8	2,135.5	2,492.8	2,775.1	2,834.2	2,748.8	2,649.5
うち建設改良費・準建設改良費に係るもの		1,099.4	1,273.8	1,463.5	1,800.8	2,135.5	2,492.8	2,775.1	2,834.2	2,748.8	2,649.5
うちその他に係るもの		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(2) 他会計繰入金

(単位:百万円)

区 分	年 度	平成14年度 (計画前5年度)	平成15年度 (計画前4年度)	平成16年度 (計画前3年度)	平成17年度 (計画前々年度)	平成18年度 (計画前年度)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)	(決算)					
収 益 的 収 支 分		34.0	34.0	28.0	11.0	16.0	20.0	23.0	25.0	25.0	25.0
うち基準内繰入金		19.0	18.0	19.0	6.0	13.0	14.0	20.0	23.0	24.0	23.0
うち基準外繰入金		15.0	16.0	9.0	5.0	3.0	6.0	3.0	2.0	1.0	2.0
うち料金収入に計上すべき繰入等		15.0	16.0	9.0	5.0	3.0	6.0	3.0	2.0	1.0	2.0
うち赤字補てん的なもの		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 支 分		6.0	9.0	15.0	46.0	42.0	51.0	57.0	47.0	54.0	70.0
うち基準内繰入金		6.0	9.0	15.0	2.0	19.0	5.0	6.0	8.0	10.0	18.0
うち基準外繰入金		0.0	0.0	0.0	44.0	23.0	46.0	51.0	39.0	44.0	52.0
うち赤字補てん的なもの		0.0	0.0	0.0	44.0	23.0	46.0	51.0	39.0	44.0	52.0

(3) 経営指標等

(単位:%)

		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
資金不足比率	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
料金回収率	(%)	89.9	89.4	90.6	68.6	74.1	49.3	56.4	63.9	65.4	63.2	
総収支比率(法適用)	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
経常収支比率(法適用)	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
営業収支比率(法適用)	(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
累積欠損金比率(法適用)	(%) (再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収益的収支比率(法非適用)	(%) (再掲)	103.4	102.1	97.4	79.9	81.4	62.0	69.2	76.4	77.2	72.1	
不良債務比率(法適用)又は 赤字比率(法非適用)	(%) (再掲)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
繰入金比率	収益的収入分	(%)	22.7	22.8	18.7	8.1	11.1	13.3	15.0	16.1	16.0	16.1
	うち基準内繰入金	(%)	12.7	12.1	12.7	4.4	9.0	9.3	13.1	14.8	15.4	15.0
	うち基準外繰入金	(%)	10.0	10.7	6.0	3.7	2.1	4.0	2.0	1.3	0.6	1.3
	うち料金収入に計上すべき繰入等	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	うち赤字補てん的なもの	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資本的収入分	(%)	2.5	2.7	4.3	8.1	7.4	10.5	8.8	9.9	84.4	87.5
	うち基準内繰入金	(%)	2.5	2.7	4.3	0.4	3.4	1.0	0.9	1.7	15.6	22.5
	うち基準外繰入金	(%)	0.0	0.0	0.0	7.7	4.1	9.5	7.9	8.2	68.8	65.0
うち赤字補てん的なもの	(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注1 上記の各指標の算出方法については、次のとおりであること。

(1) 資金不足比率 (%)

ア 地方公営企業法適用企業の場合＝地方財政法施行令第19条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

イ 地方公営企業法非適用企業の場合＝地方財政法施行令第20条第1項により算定した資金の不足額 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(2) 総収支比率 (%) = 総収益 / 総費用 × 100

(3) 経常収支比率 (%) = 経常収益 / 経常費用 × 100

(4) 営業収支比率 (%) = (営業収益－受託工事収益) / (営業費用－受託工事費用) × 100

(5) 累積欠損金比率 (%) = 累積欠損金 / (営業収益－受託工事収益) × 100

(6) 収益的収支比率 (%) = 総収益 / (総費用＋地方債償還金) × 100

(7) 不良債務比率(又は赤字比率) (%) = 不良債務(又は実質赤字額) / (営業収益－受託工事収益) × 100

(8) 繰入金比率 (%) = 収益的収入に属する他会計繰入金(又は資本的収入に属する他会計繰入金) / 収益的収入(又は資本的収入) × 100

2 上記指標のうち「料金回収率」は、水道事業(簡易水道事業を含む)、工業用水道事業及び下水道事業(下水道事業にあっては使用料回収率)について記載すること。

(1) 水道事業、工業用水道事業に係る料金回収率の算出方法

・料金回収率 (%) = 供給単価※1 / 給水原価※2 × 100

※1 供給単価 (円/m³) = 給水収益 / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

※2 給水原価 (円/m³) = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金(水道事業のみ))) / 年間総有収水量(工業用水道事業にあっては料金算定に係るもの)

但し、簡易水道事業については下記によるものとする。

ア 地方公営企業法適用企業の場合 = (経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋基準内繰入金＋減価償却費)＋企業債償還金) / 年間総有収水量

イ 地方公営企業法非適用企業の場合 = (総費用－(受託工事費＋基準内繰入金)＋地方債償還金) / 年間総有収水量

(2) 下水道事業に係る使用料回収率の算出方法

・使用料回収率 (%) = 使用料収入 / 汚水処理費 × 100

(4) 収支見通し策定の前提条件

条件項目	収支見通し策定に当たっての考え方（前提条件）
1 料金設定の考え方、料金収入の見込み	料金設定は、算定水量の伸びは期待できないことから、滞納繰越の解消等により、多少の増額が見込めるものとして考えた。
2 他会計繰入金の見込み	現在、第2期拡張事業により、財政的には厳しいことから、一般会計からの繰入充当されるものとして考えた。
3 大規模投資の有無、資産売却等による収入の見込み	大規模投資につきましては、現在第2期拡張事業工事であります。資産売却等につきましては、資産自体が水道専用施設であり、また、大半が他事業からの贈与物件であり、売却等は不可能な状況と考え、収入増の見込みは期待出来ない。
4 その他収支見通し策定に当たって前提としたもの	

注1 収支見通しを策定するに当たって、前提として用いた各種仮定（前提条件）について、各区分に従い、それぞれその具体的な考え方を記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

経営健全化に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
<p>1 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減</p> <p>地方公務員の職員数の純減の状況</p> <p>給与のあり方</p> <p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p> <p>技能労務職員に相当する職種に従事する職員等の給与のあり方</p> <p>退職時特昇等退職手当のあり方</p> <p>福利厚生事業のあり方</p>	<p>現在当町は、平成15年度に機構改革により課の統廃合による配置転換により、4人体制から現在3人体制まで削減してきました。これまで取り組んでいる行財政改革により普通会計の職員数は、平成14年4月1日現在で114名のところ平成18年4月1日現在では94名まで削減を図っており、更に平成23年4月1日現在で90名までの削減を目標としている。</p> <p>給与制度については、国家公務員の給与制度に準拠している。厳しい財政状況を受け、一般会計に準じて人件費の独自削減として、平成15年から本町第2次行財政改革において、給与の3%削減、平成18年度から平成20年度の行財政集中改革プランにおいては、給与の3%削減とあわせて、勤勉手当の0.4ヵ月分の削減、役職加算の凍結を実施している。 超過勤務の抑制(平成15年度～) 管理職手当の削減(2%削減)(平成15年度～)</p> <p>国家公務員の給与制度準拠したものとする。</p> <p>一般行政職員と同様の給与制度を適用している。</p> <p>退職時の特別昇給制度については、平成17年度をもって廃止している。勸奨退職における特別昇給制度については、平成16年度より運用を休止しているが、平成19年度をもって廃止する予定である。</p> <p>福利厚生事業にかかる公費負担の見直しとして、平成18年度より職員健康診断について、一部自己負担を導入</p>
<p>2 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用等</p> <p>維持管理費等の縮減その他経営効率化に向けた取組</p> <p>指定管理者制度の活用等民間委託の推進やP F Iの活用</p>	<p>当町は、1水源1浄水場により給水区域を全町網羅して、施設の省力化と経営の効率化を図ってきた所であります。また、維持業務委託を、平成16年度より町内の上下水道施設の管理業務を1本化し、巡回時間の抑制等経費の削減に取り組んでいるところであります。今後も、引きつづき削減に取り組んでいきます。</p> <p>現在当町では、検針業務及び水道施設(取水施設、浄水場、各ポンプ場)の維持管理業務委託を実施しています。</p>

経営健全化に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
3 コスト等に見合った適正な料金水準への引上げ、売却可能資産の処分等による歳入の確保 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 料金水準が著しく低い団体においては、コスト等に見合った適正な料金水準への引き上げに向けた取組 </div>	現在当町は、料金は、昭和53年度の改定、平成1年度に消費税3%導入分を改定し現在に至っています。料金水準は、人口5千人以下で見たとき全道平均より低い水準にあることから、料金改定する時期にきていますが、現在大規模な拡張事業中のため、事業完了後に将来の施設稼働状況、起債償還金及び基準外繰入金を見据えながら料金改定を検討していく。
4 経営健全化や財務状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 経営健全化や財務状況に関する情報公開 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px; margin-top: 10px;"> 行政評価の導入 </div>	経営健全化や財務状況などの行政情報について、町広報誌やホームページを活用し情報提供を行なう。 町広報誌・ホームページを活用し随時情報提供
5 その他	

注1 上記区分に応じ、「財務状況の分析」の「経営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 上記に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善額の算出が可能な項目については、「繰上償還に伴う経営改革効果」の「年度別目標等」にその改善額を記入すること。なお、当該改善額が対前年度との比較により算出できない項目（資産売却収入・工事コスト縮減など）については、当該改善額の算出方法も併せて上記各欄に記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	平成15年度に機構改革により課の統廃合を行い、平成16年度に4人体制から現在3人体制まで削減してきました。
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	現在当町は、1水源1浄水場により給水区域を全町網羅して、施設の省力化と経営の効率化を図ってきた所であり。料金は、昭和53年度の改定、平成1年度に消費税3%導入分を改定し現在に至っています。今後は、事業完了予定の平成21年度以降に起債償還金及び基準外繰入金見据えながら料金改定を検討していきます。
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	現在は第2期拡張事業により、財政的には厳しく一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況下にあります。将来的には、維持管理経費の抑制等を行い、繰入に頼らない経営体質に改善したいと考えています。 今回の第2期拡張事業（平成10年～平成21年）は、平成10年に未普及地域の解消を含め厚生労働省変更認可を受け、道管畑地帯総合整備事業（営農用水）との共同事業（事業主体：北海道）で行なっている所であります。 主な内容として、配水施設（管路：町全体延長の41%の布設替及び新設 整備延長 L=48,587m（今回の繰上償還に係る路線は該当なし））及び浄水施設の更新（新設）であります。 施設においては、配水管の老朽化による漏水、酪農業の経営規模拡大に伴い水量水圧の低下により地域住民に不安が生じているため、これらを解消と改善のため、平成20年度完了予定で管路整備を行っている。 浄水施設は、近年水源水質の急激な変化により水質基準を超過（濁度・色度）することもあり、流入量を調整して処理能力以下での運転を行っており、安定した浄水処理ができていないのが現状である。 これら急激な水源水質の変化に対処できる処理方法と処理能力の向上のため、浄水処理方法の変更〔急速ろ過（薄層ろ過 275mm） 急速ろ過（深層ろ過 600mm）+活性炭処理〕が急務であり、平成21年度完成を目指して施設整備を行っているところである。
4 その他	上記の理由により、企業債残高の増加は避けられず、料金回収率も企業債償還金の増加により上昇を抑えることは、非常に厳しい状況である。

注1 上記各項目には、 で採り上げた経営課題に対応する取組として に掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 次頁以下（1）から（5）までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

（各事業共通留意事項）

1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。
2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費（人件費、物件費、維持補修費等）に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体（事業）の取組状況に応じて、適宜、細分化（例：職員数 職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等）することは差し支えないこと。
3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。
4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。
5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目（資産売却益、工事コスト縮減等）については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、 の当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。
6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。
7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費（退職手当以外の職員給与費）その他改善額を計上することが可能なものの合計（「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計）を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。
8. 「（参考）補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除（見込）額）であり、 の「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。
9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示（留意事項）に従うこと。
10. 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)

2 年度別目標等

(1) 水道事業

① 年度別目標

(単位:百万円、%)

課 題	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	計画前5年間 実 績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画合計
【収入の確保】													
	料金改定率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	改善額 (料金の適正化) ※1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	未収金の徴収対策	2.8	1.4	1.3	2.0	1.7		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	改善額	1.5	0.1	1.4	2.1	1.8	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	一般会計負担金の額	40.0	43.0	43.0	57.0	58.0		71.0	80.0	72.0	79.0	95.0	
	改善額 (負担金の確保等)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資産の有効活用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	改善額 (収入増額)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 ()	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	改善額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
【経費の削減】													
1	職員給与費の適正化												
	職員給与費 (退職手当以外)	26.0	28.0	29.0	20.0	19.0		22.0	22.0	23.0	23.0	24.0	
	改善額	4.9	2.9	1.9	10.9	11.9	32.5	8.9	8.9	7.9	7.9	6.9	40.5
	給与水準 (※H13 30.9)	26.0	28.0	29.0	20.0	19.0		22.0	22.0	23.0	23.0	24.0	
	改善額	4.9	2.9	1.9	10.9	11.9	32.5	8.9	8.9	7.9	7.9	6.9	40.5
	その他 ()	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	改善額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職員給与費 (退職手当)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職員数 (人)	3.0	4.0	3.0	3.0	3.0		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	増減数 (人)	0.0	1.0	-1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2	維持管理費等	25.0	23.0	19.0	24.0	25.0		25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
	改善額 (適正化)	5.8	7.8	11.8	6.8	5.8	38.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	工事コスト ※2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	改善額 (縮減額)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他 ()	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	改善額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	累積欠損金比率	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	増 減												
	企業債現在高	1,099.4	1,273.8	1,463.5	1,800.8	2,135.5		2,492.8	2,775.1	2,834.2	2,748.8	2,649.5	
	増 減	350.9	174.4	189.7	337.3	334.7	109.9	357.3	282.3	59.1	-85.4	-99.3	
	計画前5年間改善額 合計						109.9						40.5
	改善額 合計												11.0
	(参考) 補償金免除額												11.0

注1 「課題」欄については、「1 主な課題と取組み及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

注2 ※1「改善額 (料金の適正化)」については、「料金改定に伴う料金増収額」を記入すること。

注3 ※2「工事コスト」については、工法の見直し等による建設コストの縮減 (建設改良費の抑制は除く。) を記入すること。

注4 改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。

注5 必要に応じて行を追加して記入すること。また、会計規模により必要に応じて単位を百万円から千円に変更することも可とするが、「改善額合計」を算出する際の単位誤り、誤計上 (重複計上等) がないよう留意すること。

② 経営状況

	平成14年度 (計画前5年度) (決 算)	平成15年度 (計画前4年度) (決 算)	平成16年度 (計画前3年度) (決 算)	平成17年度 (計画前々年度) (決 算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
給水人口 (千人)	4.6	4.6	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3
年間総有収水量 (千m ³)	713.8	729.1	745.7	757.1	741.2	741.2	741.2	741.2	741.2	741.2
公称施設能力 (m ³ /日)	5580.0	5580.0	5580.0	5580.0	5580.0	5580.0	5580.0	5580.0	5580.0	5580.0
1日最大配水量 (m ³ /日)	5379.0	4639.0	4629.0	4856.0	4844.0	4844.0	4844.0	4844.0	4844.0	4844.0
最大稼働率 (%)	96.4	83.1	83.0	87.0	86.8	86.8	86.8	86.8	86.8	86.8
供給単価 (円/m ³)	150.7	146.9	145.6	146.4	145.7	148.4	148.4	148.4	148.4	148.4
給水原価 (円/m ³)	168.3	163.2	161.0	212.6	195.6	300.9	263.1	232.1	226.7	234.8

③ 簡易水道事業の統合に係る基本方針

注 「統合計画の概要・実施スケジュール」又は少なくとも「検討体制・実施スケジュール、検討の方向性、結論をとりまとめる時期」を具体的に記載すること。

本町の簡易水道事業は、1町1事業であり、他と統合すべき事業は存在しないため該当しない。

人件費縮減対策

	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
職員数の削減 (H16)	4.9	2.9	1.9	10.9	11.9	8.9	8.9	7.9	7.9	6.9